

# 東ヨーロッパにおける学校教育制度と歴史教育の現状

——旧ユーゴスラヴィア諸国を中心に——

The Education System and History Education in Eastern Europe: Cases of the Yugoslav Successor States

石田 信一

Shinichi ISHIDA

## 要旨

東ヨーロッパにおける学校教育制度と歴史教育に目を向け、旧ユーゴスラヴィア諸国を中心に、その現状を把握するための基礎データを提示するとともに、若干の比較・分析を行った。小学校・中学校（義務教育）の形態や歴史教育に焦点をあてたカリキュラムの概要などから、東ヨーロッパという広い視野で歴史教育の問題を捉えようとする新たな試みでもある。かつて「社会主義国」としてある種の一体性を保っていた東ヨーロッパの国々、とりわけ旧ユーゴスラヴィア諸国における学校教育制度は、一九八九年以降の体制転換を経て多様な展開を見せており、歴史教育・歴史教科書の在り方にも大きな差異があらわれつつあることが判明した。また、一九九〇年代のユーゴスラヴィア紛争と関連付けられた歴史教科書問題は、各国でカリキュラムの改正や歴史教科書の改版が進んだこともあって従来ほどに問題視されなくなっているが、個別の記述に関しては不正確で不和を助長するような主観的記述が残っていること、その改善に向けて各国の歴史研究者・教育者らが対話・協議を続けていく必要があることなどを指摘した。

## はじめに

一九八〇年代末まで東ヨーロッパ一帯では事実上の共産党による一党支配が続き、東ヨーロッパ諸国とは「ヨーロッパの社会主義国」<sup>1)</sup>を意味する主として政治的な概念として用いられていた。しかし、一九八九年以降、東ヨーロッパ諸国では急速に体制転換が進み、少なくとも「社会主義国」としての一体性は消滅した。現在、東ヨーロッパは伝統的な地域概念に基づいて二つの地域、すなわち「南東欧」もしくはバルカン地域と「東中欧」地域に区分されることが一般的になっている。

むろん、「社会主義国」であった時代でさえ、ソヴィエト連邦の影響は少なくなかったにせよ、東ヨーロッパ諸国の諸制度は必ずしも統一なものではなかった。逆に、EU加盟国としての規範に従おうとする現在こそ、各国の諸制度は大掛かりな改革を経て統一的なものへと向かっていると見ることもできる。

本稿は東ヨーロッパにおける学校教育制度と歴史教育に目を向け、旧ユーゴスラヴィア諸国を中心にその現状を把握し、相互に比較しながら分析しようとする試みである。小学校・中学校（義務教育）の形態や歴史教育に焦点をあてたカリキュラムの概要が主な分析対象となる。また、各国の教育事情や教科書リストに関しては、特別な注記のない限り、各々の学校教育関連省庁（日本の文部科学省にあたるもの）のサイトを基本的な情報源としている。<sup>2)</sup>

学校教育制度はカリキュラムを含めて短期間に改革されることも多

く、資料の公開状況の問題もあって、その正確な把握は必ずしも容易ではない。そのため、本稿の分析対象はかなり制約されたものとなっている。また、本来注目すべき社会主義期からの変化についても、ほとんど触れることができなかった。それでも、東ヨーロッパという広い視野で歴史教育の問題を捉えようとする試みと、そのための基礎データの提示には、一定の意義があると考ええる。以下、概観的ながら、各国の学校教育制度と歴史教育の現状について考察していく。<sup>3)</sup>

### 一．社会主義期の教育・教科書制度とユーゴスラヴィアの事例

第二次世界大戦後に連邦制の「社会主義国」として再生したユーゴスラヴィアでは、連邦を構成する六つの共和国（スロヴェニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、セルビア、モンテネグロ、マケドニア）と二つの自治州（ヴォイヴォディナとコソヴォ）に広範な自治権が付与されており、学校教育も各共和国の管轄下にあつて、各々の学習指導要領および教科書が用意されていた。学校教育制度自体、各共和国で若干の違いが生じる場合もあったが、初等教育（小学校Ⅱ義務教育）が八年間、中等教育が四年間で、とくに小学校五年生と八年生向けに「歴史」が存在し、五年生で古代史、六年生で中世・近世史、七年生で近代史、八年生で現代史を学ぶこと、歴史教科書が学年別に四分冊となっていることなどは共通していた。また、各共和国にはクロアチアのシユコ

ルスカ・クニガ (Školska knjiga) をはじめとする独占的な教科書出版社が存在していた。その多くは各国で教科書が「多元化」された現在でも主要な教科書出版社として活動を続けている。

社会主義期においても、各共和国の歴史教科書には国民史としての側面、例えばクロアチアではクロアチア史、セルビアではセルビア史が重視されていたことは否定できない。この時期のクロアチアとセルビアの歴史教科書を比較すると、国民史の流れやマイノリティに関する記述を含めて、随所に明らかな相違点が見出せる。<sup>(4)</sup> それでも、広範な地域史としてのユーゴスラヴィア諸民族史の視点は共有され、「大枠の歴史認識にそれほどの違いは見られなかった」<sup>(5)</sup> ことも事実である。各国の歴史教科書における国民史、地域史（自民族以外のユーゴスラヴィア諸民族史）、世界史の記述の分量は、概ね二・四・三の比率となっており、そうした地域史に手厚い内容こそが歴史認識の共通性・相互理解を促していた面もあるう。

しかし、一九九一年から九二年にかけて、ユーゴスラヴィア連邦が激しい「内戦」を経て分裂・解体すると、その後継諸国は抜本的な制度改革を断行し、その中で学校教育制度と歴史教育も大きく変わった。歴史教育に関して言えば、ユーゴスラヴィア諸民族に共有される広範な地域史から各々の国民史への転換が、民族主義的な色彩を帯びた新政権の意向の下で実現されたのである。それは共産主義・社会主義イデオロギーに基づくテーゼからの「脱イデオロギー化」を伴う面もあったが、<sup>(6)</sup> そこから生じた歴史認識の相違が「内戦」を助長したと見ることもできよう。

その後、各国の歴史研究者・教育者らが国際会議を開くなど相互交流を推進することで問題点の改善がはかられてはいるが、<sup>(7)</sup> なお論争中のトピックも多い。ドイツとポーランドの間で実現した「教科書勧告」のような具体的成果を生み出すには至っていないのである。<sup>(8)</sup> 続いて、独立後の各共和国における学校教育制度と歴史教育の現状について考察していく。

## 二. 旧ユーゴスラヴィア諸国の教育制度と歴史教科書

### (1) スロヴェニア

スロヴェニアは旧ユーゴスラヴィア諸国では最も早い一九九九年度に小学校の八年制から九年制への移行に着手し、すでに全学年の移行が完了している。<sup>(9)</sup> 小学校は全国に四五四校あり、児童・生徒数は一六〇〇七四人、教職員数は一七九六九人となっている（二〇〇九年度）。<sup>(10)</sup>

「歴史」は必修科目であり、六年生で週一時間、七年生から九年生まで週二時間、合計二・三九時間学習することになっている。関連する必修科目として、四年生から五年生まで「社会」が週二時間、三時間（合計一七五時間）、六年生から九年生まで「地理」が週一時間、二時間（合計二二・五時間）、七年生から八年生まで「市民教育と倫理」が週一時間（合計七〇時間）設けられている。このほか、「郷土史」や「市民文化」といった多彩な選択科目が用意されている。

スロヴェニアにおける教科書出版は長らくDZS社の前身にあたるス

ロヴェニア国家出版局 (Državna založba Slovenije) に独占されていたが、一九九〇年代半ばに他の出版社も教科書市場への参入を認められ、現在ではDZS、ムラディンスカ・クニガ (Mladinska knjiga)、モドリヤン (Modrijan)、ロクス・クレット (Rokus-Klett) の四社が歴史教科書を刊行している。基本的に四年間・四分冊だが、ムラディンスカ・クニガ社の場合、二〇一一年度の時点で九年生向け教科書は未刊行である。

各学年の歴史教科書の範囲は学習指導要領で規定されている。それによれば、六年生は歴史とは何かをテーマ別に学ぶ導入編で、その後は時代順に七年生で古代史と中世史、八年生で一五世紀から二〇世紀初頭までの歴史、九年生で第一世界大戦以降の現代史を取り上げることとなっている。<sup>11)</sup> なお、歴史教科書が時代順の四分冊ではないこと、さらに古代史と中世史で一冊にまとめられていることは、旧ユーゴスラヴィア諸国では例外に属する。

## (2) クロアチア

クロアチアは旧ユーゴスラヴィア時代から続く八年制小学校を独立後も維持してきた数少ない国の一つである。そのため、義務教育の年限も、九年制に移行した他の国々に比べて一年間短い。これを改善するために中等学校の最初の一年間のみを義務化する動きもあり、実際にその学年だけ教科書を無償化した時期もあるが、財政上の問題もあって、最近では立ち消えになっているようである。小学校は全国に二一三〇校あり、児童・生徒数は三五一三四五人、教職員数は三二二一人となっている

## (二〇一〇年度)<sup>12)</sup>

「歴史」は必修科目であり、五年生から八年生まで週二時間、合計二八〇時間学習することになっている。<sup>13)</sup> 関連する必修科目として、一年生から四年生まで「自然と社会」が週二時間～三時間(合計三一五時間)、五年生から八年生まで「地理」が週一・五時間～二時間(合計二六二・五時間) 設けられている。選択科目も用意されているが、非常に限定的である。

クロアチアにおける教科書出版は、前述の通り、長らくシュコルスカ・クニガ社に独占されていたが、一九九〇年代後半に他の出版社も教科書市場への参入を認められ、現在では同社に加えて、アルファ (Alfa) 社とプロフィール (Profil) 社が小学校向け歴史教科書を刊行している。なお、クロアチアでは教科書が科学・教育・スポーツ省の認可を受けても、実際の採択率が一〇パーセント未満の場合、原則として不採用となる厳しい規則が定められている。二〇〇三年度に認可を受けたメリディヤニ (Meridijani) 社の小学校向け歴史教科書が、二〇〇九年度に全て不採用となった事例がある。コストの問題も絡んで、リエヴァク (Ljeverak) 社やビロテフニカ (Birotehnik) 社のように歴史教科書市場から撤退した出版社もある。また、歴史教科書は基本的に四年間・四分冊だが、不採用となる学年があるなどして、同じ出版社の同じシリーズが揃わないケースも生じている。

各学年の歴史教科書の範囲は、旧ユーゴスラヴィア時代とほとんど変わらない。五年生で導入と先史・古代史、六年生で中世史および一八世紀

までの近世（近代）史、七年生で一八世紀から二〇世紀初頭までの近代史（第一次世界大戦を含む）、八年生で第一次世界大戦以降の現代史を取り上げることとなっている。

一九九〇年代半ばに導入された学習指導要領では、六年生から八年生向けの歴史教科書に占める世界史とクロアチア史（国民史）の比率を四〇パーセント対六〇パーセントとすることが指示されており、世界史の軽視や地域史の欠如が問題とされていた。二〇〇五～〇六年度に導入された新たな学習指導要領では、そうした細部の指示が無くなって自由化が進んだ面はあるが、各教科書の傾向に大きな開きが生じつつある。例えば、八年生向け教科書の場合、アルファ社とシユコルスカ・クニガ社とでは個々の事象の位置付け・評価が異なることが指摘されている。<sup>14</sup>

### （3）ボスニア・ヘルツェゴヴィナ

ボスニア・ヘルツェゴヴィナは一九九〇年代の内戦の結果、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦（以下、連邦と呼ぶ）とセルビア人共和国（以下、RSと呼ぶ）に二分されており、異なる教育制度が導入されている。また、連邦側では連邦を構成する一〇州（カントンまたはジュパニヤ）に広範な自治権が付与されており、例えば教科書の認可も州ごとに行われてきた。二〇〇三年に「初等・中等教育包括法」が採択されたものの、<sup>15</sup>自由裁量の部分が多く、実際のカリキュラムは依然として不統一なまま残されている。小学校に関して言えば、RS側はいち早く八年制から九年制に移行し、連邦側も早ければ二〇一二年度に移行が完了する見込み

である。もともと、連邦側のクロアチア人居住地域ではクロアチア本国と同じ八年制プログラムを維持しようとする動きが見られるため、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ全体で九年制への移行が完了するのは、さらに遅れると考えられる。

小学校に関する基礎データは、連邦側一〇九〇校、児童・生徒数二七六四〇人、教員数一五二三九人（二〇〇八年度）、RS側七五四校、児童・生徒数一〇八七三六人、教員数八二一六人（二〇〇九年度）<sup>17</sup>となっている。このほか、連邦側とRS側の接点に位置するブルチユコ地区は形式的にはその両方に帰属しつつ実質的には自立した存在となっているが、ここでは小学校三五校、児童・生徒数六九四二人、教員数五五五人（二〇一〇年度）<sup>18</sup>となっている。

ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは多様なカリキュラムが用いられているが、「歴史」に関して言えば、八年制プログラムでは五年生から八年生まで、九年制プログラムでは六年生から九年生まで、いずれも四年間にわたって週一時間～二時間ずつ、合計二一〇時間～二八〇時間学習することが想定されている。関連科目として、八年制プログラムには「自然と社会」（三年生～四年生）と「地理」（五年生～八年生）が、九年制プログラムには「社会」（五年生）と「地理」（六年生～九年生）がある。

歴史教科書は四年間・四分冊となっているが、大きく分けて三つのタイプがある。連邦側の一般的なカリキュラムに準拠したもの、クロアチア人向けのカリキュラムに準拠したもの、RS側のカリキュラムに準拠したものである。このうちRS側の教科書・教材局（Zavod za

udžbenike i nastavna sredstva)によって独占的に刊行されているが、連邦側では民間の出版社によって同じ学年の同じ科目に対して複数の教科書が用意されている。二〇一一年度の教科書採択リストによれば、連邦側ではヴリイエメ (Vrijeme) 社、クレット (Klett) 社、サライエヴォ・パブリッシング (Sarajevo Publishing) 社、スヴィエトロスト (Svetlost) 社、ナム (Nam) 社、ボサンスカ・クニガ (Bosanska knjiga) 社、ボサンスカ・リイエチ (Bosanska riječ) 社がいずれかの学年で歴史教科書を刊行していることに加えて、クロアチア向けのキュラムに準拠したものをアルファ・モスタル (Alfa Mostar) 社、ズナム (Znam) 社、シュコルスカ・ナクラダ (Školska naklada) 社が各学年で刊行しており、学年によっては合計一〇種類もの教科書が存在する<sup>19)</sup>。もともと、クロアチア人向けのキュラムに準拠した教科書はヘルツェゴヴィナ・ネレトヴァ、ヘルツェグボスナ、中央ボスニア、ボサヴィナ、西ヘルツェグヴィナの五つの州でのみ認可されており、通用度は低い。なお、アルファ・モスタル社の教科書はクロアチアのアルファ社のもと、シュコルスカ・ナクラダ社の教科書は同じくクロアチアのシュコルスカ・クニガ社のもと、それぞれ外見上はほぼ同じで、内容上もボスニア・ヘルツェゴヴィナ史に関する記述を加筆したことを除いてほとんど違いがない。

歴史教科書の取り扱う範囲は、八年制プログラムと九年制プログラムで若干異なっている。後者に関して言えば、六年生向けは導入と先史・古代史、七年生向けは中世ヨーロッパ史および一八世紀末までのオスマ

ン帝国史・ボスニア史、八年生向けはルネサンス期から帝国主義期に至る近代（近世を含む）ヨーロッパ史・アメリカ史および一八世紀末から一八七八年までのオスマン帝国史・ボスニア史、九年生向けは一八七七年以降の近現代史となっている。

#### (4) セルビア

セルビアの小学校はクロアチアと同じく八年制のみである。二〇〇三年の法律改正で九年制への移行が決定されたものの、その翌年に撤回された経緯がある。義務教育期間の延長は、二〇〇六年度から最低でも半年間の就学前教育が義務化されたことによって部分的に実現されている。小学校は全国に三五〇五校あり、児童・生徒数は六〇六三二一人、教員数は五一三〇九人となっている（二〇〇九年度）<sup>20)</sup>。

「歴史」は五年生から八年生までの必修科目である。関連する必修科目として、三年生から四年生まで「自然と社会」、五年生から八年生まで「地理」が設けられているほか、「日常生活の歴史」や「市民教育」など興味深い選択科目が用意されている。

セルビアにおける教科書出版はごく一部を除いて二〇〇六年度まで教科書局 (Zavod za udžbenike) に独占されていたが、現在では教科書局のほか、クレット (Klett) 社、BIGZ・シュコルストヴォ (BIGZ Školstvo) 社、フレスカ (Freska) 社が歴史教科書を刊行している。基本的に四年間・四分冊だが、BIGZ・シュコルストヴォ社の場合、二〇一一年度の時点で六年生向け教科書は未刊行である。

各学年の歴史教科書の範囲は旧ユーゴスラヴィア時代とは違って、五年生で導入と先史・古代史、六年生で中世史、七年生で一八七八年までの近世・近代史、八年生で一八七八年以降の近現代史を取り上げることとなっている。中世史のみで一冊になっているのは、旧ユーゴスラヴィア諸国ではセルビアとモンテネグロだけである。また、スロヴェニアやクロアチアの教科書と比べてユーゴスラヴィア史の視点がより明確に見られる（残っている）ことも特徴の一つである。

#### (5) モンテネグロ

モンテネグロの小学校は二〇〇四年度から段階的に八年制から九年制に移行し、当初計画では最も導入が遅い小学校でも二〇一二年度までに移行が完了する見込みである。小学校は全国に四四二校あり、児童・生徒数は七二九三人、教員数は四九五〇人となっている（二〇〇九年度）<sup>21</sup>。

「歴史」は必修科目であり、六年生から七年生まで週一・五時間、八年生から九年生まで週二時間、合計三三二時間学習することになっている。関連する必修科目として、四年生から五年生まで「社会知識」が週二時間（合計一三六時間）、六年生から九年生まで「地理」が週一・五時間、二時間（合計二三二時間）、六年生から七年生まで「市民教育」が週一時間（合計六八時間）設けられている。

モンテネグロにおける教科書出版は現在でも教科書・教材局 (Zavod za udzbenike i nastavna sredstva) に独占されている。歴史教科書は四年間・四分冊で、六年生で導入と先史・古代史、七年生で一五世紀まで

の中世史、八年生で一六世紀から二〇世紀初頭までの近世・近代史、九年生で第一次世界大戦を含む現代史を取り上げることとなっている。学習指導要領では各学年に三つから六つの大テーマが設定されている<sup>22</sup>。六年生では「導入」、「先史時代」、「古代オリエント」、「古代ギリシア」、「古代ローマ」、七年生では「初期中世」、「一二世紀までの南スラヴ人」、「一二世紀から一五世紀末までのヨーロッパ」、「一二世紀から一五世紀末までの南スラヴ人」、八年生では「近代」、「一八世紀末および一九世紀初頭の世界」、「一九世紀後半のヨーロッパと世界」、九年生では「第一次世界大戦」、「両大戦間期の世界」、「両大戦間期のユーゴスラヴィア」、「第二次世界大戦」、「第二次世界大戦中のユーゴスラヴィア」、「第二次世界大戦後の世界とユーゴスラヴィア」となっている。必ずしもモンテネグロ史（国民史）を強調せず、南スラヴ諸民族史・ユーゴスラヴィア史の視点を残していることが特徴的である。

#### (6) コソヴォ

コソヴォでは二〇〇二年度から小学校の八年制から九年制への移行が始まり、すでに全学年において移行が完了している。新制度を厳密に適用すれば、最初の五学年のみが初等教育段階に位置付けられており、これが本来の小学校であって、残りの四学年は前期中等教育段階の中学校ということになる。なお、コソヴォでは各学年はギムナジウムや職業専門学校などの後期中等教育段階に至るまで通し番号で呼ばれ、初等教育段階は第一学年から第五学年、前期中等教育段階は第六学年から第九学

年、後期中等教育段階は第一〇学年から第一三学年となる。こうした呼び方は旧ユーゴスラヴィア諸国では例外的だが、他のバルカン諸国や旧ソ連諸国、ドイツなどでは珍しくない。なお、小学校は全国に一〇三〇校あり、児童・生徒数は三〇二二五三人、教員数は一七八五六人となっている(二〇一〇年度)<sup>24)</sup>。

現行カリキュラムでは、「歴史」は必修科目であり、第五学年から第九学年まで週二時間、合計三六六時間学習することになっている(第一〇学年以降も各学年に配当されている)。関連科目として、第三学年から第九学年まで「市民教育」が週一時間～二時間(合計三三一時間)、第六学年から第九学年まで「地理」が週一時間～二時間(合計二五五時間)設けられている。

教科書は主としてリブリ・シユコロル(Libri Škollor)社が刊行しているが、国定教科書ではなく、ドウカジニ(Dukagini)社などのオルターナティブも存在する<sup>25)</sup>。教科書の大半は旧ユーゴスラヴィア時代と同じ縦二四センチの版型を維持しており、大判化が進んでいる他の旧ユーゴスラヴィア諸国とは、この点でも異なっている。

「歴史」のカリキュラムは、第五学年で古代から現代に至るアルバニアおよびコソヴォの歴史(国民史)を概観しているほか、第六学年では一〇世紀まで、第七学年では一九世紀初頭まで、第八学年では第一次世界大戦まで、第九学年ではそれ以降の世界史および国民史を時代順に取り上げており、教科書もこれに準拠している。

#### (7) マケドニア

マケドニアでは小学校は八年制から九年制に移行中である。二〇一一年度には九年制プログラムが六学年に達し、この六年生のみ二つのプログラムが併存している。小学校は全国に一〇四六校あり、児童・生徒数は二〇五八一七人、教員数は一七〇二一人となっている(二〇一〇年度)<sup>26)</sup>。ここでは主として九年制プログラムの内容を取り上げる。

「歴史」は必修科目であり、六年生から九年生まで週二時間、合計二八八時間学習することになっている。八年制プログラムでも五年生から八年生まで週二時間、合計二八八時間学習することになっており、まったく同じ位置付けである。関連科目として、四年生から五年生まで「社会」が週二時間、七年生から九年生まで「地理」が週二時間、七年生に「倫理」が週一時間、八年生から九年生まで「市民教育」が週一時間設けられている。また、六年生では「宗教知識」、「宗教倫理」、「ヨーロッパ文明の古典文化」から一つを選択し、週二時間学ぶこととなっている。

マケドニアでは長らくプロスヴェトノ・デロ(Prosvetno Delo)社による国定教科書が用いられていたが、二〇〇一年に起こったマケドニア人とアルバニア人の紛争を契機として民族融和を目指すカリキュラム改革が行われ、これに基づいて二〇〇五年度に歴史教科書が改訂される際に、各学年少なくとも二種類の教科書を発行させる形で「多元化」が実現した。新たに歴史教科書市場に参入したのは、アルビ(Albi)、ズヴェズダ(Zvezda)、タベルナクル(Tabernakul)、マケドンスカ・イスクラ(Makedonska Iskra)の四社であった<sup>27)</sup>。九年制プログラムへの移行によ

つて、二〇一一年度以降は歴史教科書もあらためて刷新されていく見込みであるが、なお詳細は不明である。二〇一一年に教育・科学省が刊行した六年生向け教科書（導入と先史・古代史）は従来のタベルナクル社の五年生向け教科書の改訂版とも言うべきものであり、これを見る限り、内容上の大きな変化はない。<sup>28</sup>

### 三. その他の旧東欧社会主義国の教育制度と歴史教科書

#### (1) 南東欧諸国

続いて旧ユーゴスラヴィア諸国以外の旧東欧社会主義国の教育制度と歴史教科書の現状について概略を確認していく。まず、旧ユーゴスラヴィア諸国と隣接する南東欧諸国、すなわちアルバニア、ブルガリア、ルーマニアの事例を取り上げる。

アルバニアの小学校（義務教育）は二〇〇八年度から九年制に移行している。「歴史」は必修科目で、第四学年で週一時間、第六年から第九学年まで週二時間学ぶこととなっている。関連科目として、第一学年から第九学年まで「社会教育」、第六年から第九学年まで「地理」が設けられている。二〇一一年現在、小学校向け歴史教科書を出版しているのは九社に達するが、全ての学年に対して歴史教科書を出版しているのはアルバス（Albas）社だけである。歴史教科書は五年間・五分冊で、第四学年はアルバニア史を中心とする通史、第六学年は古代・中世史、第七学年は近世・近代史、第八学年は現代史、第九学年はアルバニア通史を

学ぶという、この地域でもユニークな構造となっている。

ブルガリアの小学校は八年制で、第一学年から第四学年までの第一段階と第五学年から第八学年までの第二段階に分かれる。ただし、初等・中等一貫教育のための総合学校も含めて、学校のタイプは多様である。義務教育期間は六歳または七歳（保護者の選択による）から一六歳までとされており、小学校の年限と一致しない。「歴史と文明」は第五学年から第八学年までの必修科目である。各学年とも年間授業時間は五時間となっている。関連科目として、第三学年から第四学年まで「人間と社会」、第五学年から第八学年まで「地理と経済」が設けられている。二〇

一一年現在、プロスヴェタ（Prosveta）など五社が「歴史と文明」の教科書を出版している。「歴史と文明」教科書が取り扱う範囲は、以下の通りである。第五学年は一七世紀末までのブルガリア史、第六学年は一八世紀以降のブルガリア史、第七学年は先史・古代史、第八学年は四世紀から一五世紀まで中世史。中等学校では、第九学年が近代史、第一〇学年が現代史を対象としており、ここで通史として完結する形になっている。

ルーマニアの義務教育は一〇年間で、それぞれ四年制の小学校・中学校に加え、四年制の高等学校の最初の二年間（第九年から第一〇学年まで）が含まれる。「歴史」は必修科目で、第四年から第八学年まで週一時間～二時間学ぶこととなっている。関連科目として、第三年から第四学年まで「市民教育」、第五年から第八学年まで「市民文化」、第九年から第八学年まで「地理」が設けられている。高等学校でも「歴

史」は必修科目となっている。歴史教科書を取り扱っている出版社は非常に多く、小学校・中学校向けのものに限っても一〇数社に上っている。ただし、全学年にわたりシリーズ化できている出版社はない。歴史教科書は五年間・五分冊で、第四学年はルーマニア通史、第五学年は一〇〇〇年頃までの世界史、第六学年はフランス革命までの世界史、第七学年は一九世紀〜二〇世紀の世界史、第八学年はルーマニア通史を学ぶこととなっている。なお、高等学校の歴史教科書は四年間・四分冊で第九年は古代・中世史、第一〇学年は近世・近代史、第一一学年は現代史、第一二学年は独自のテーマを設定したルーマニア通史を対象としている。

## (2) 東中欧諸国

続いて、旧東欧社会主義国の中でもいち早くNATO・EU加盟を実現した東中欧諸国、すなわちハンガリー、スロヴァキア、チェコ、ポーランドの事例を取り上げる。

ハンガリーの義務教育は幼稚園を別にしても一二年間に及ぶ。標準的には小学校が八年間、ギムナジウムや職業学校など中等学校が四年間となっている。小学校は前期四年間（初等教育段階）と後期四年間（前期中等教育段階）に分かれる。また、ギムナジウムには四年制のものだけでなく六年制・八年制のものもあり、その場合には小学校を六年間もしくは四年間で終えることになる。「歴史」は第五学年から第八学年までの必修科目であり、第五学年で先史・古代史、第六学年で一七世紀までの

中世・近世史、第七学年で第一次世界大戦までの近代史、第八学年で第一次世界大戦後の現代史を学ぶこととなっている。歴史教科書を取り扱っている出版社は多く、小学校・中学校向けのものに限っても、伝統的なネムゼティ教科書出版社（Nemzeti Tankönyvkiadó）など七社が教科書リストに掲載されている。

スロヴァキアの小学校は九年制である。その後は四年制のギムナジウムその他の中等学校に進学することになるが、ギムナジウムには八年制のものもあり、その場合には小学校を四年間で終えることになる。なお、義務教育は一〇年間であるため、小学校の九年間が終わっても、さらに一年間は中等学校で学ぶ形になっている。「歴史」は五年生から九年生までの必修科目であり、五年生で週一時間、六年生から九年生まで週二時間学ぶことになっている。関連科目として、「地理」などがある。歴史教科書の出版はオルビス・ピクトゥス・イストロポリタナ（Orbis Pictus Istropolitana）社とSPN社の寡占状態にある。また、歴史教科書が取り扱う範囲は、五年生が導入、六年生が先史・古代史、七年生が中世・近世史、八年生が一八世紀・一九世紀の近代史、九年生が二〇世紀の現代史となっている。オルビス・ピクトゥス・イストロポリタナ社の現行教科書の場合、五年生向けを除いて各学年二分冊で、とくに七年生向けから九年生向けの教科書は世界史編とスロヴァキア史編の二分冊となっている（日本の「世界史」と「日本史」のイメージに近いが、科目としては同じ「歴史」であるし、教科書自体があわせて九冊に達する点も大きく異なる）。なお、現在スロヴァキアではカリキュラム改革が進行中で

あるため、今後は歴史教科書も大きく変わっていく可能性がある。

チェコの小学校（義務教育）は九年制であり、一年生から五年生までの第一段階と六年生から九年生までの第二段階に分かれる。その後は四年制のギムナジウムその他の中等学校に進学することになるが、ハンガリーと同じくギムナジウムには六年制・八年制のものもあり、進学の在り方はやや複雑である。「歴史」は六年生から九年生までの必修科目であり、週一時間～二時間学ぶことになっている。関連科目として、「地理」と「市民教育」がある。SPLプラトゥェ (SPL - Plzeň)、SPNなど六つの出版社が歴史教科書を刊行している。また、歴史教科書が取り扱う範囲は、六年生が導入および先史・古代史、七年生が中世・近世史、八年生が一八世紀・一九世紀の近代史、九年生が二〇世紀の現代史となっている。

ポーランドでは、一九九〇年代末までは小学校が八年間、中等学校が四年間という組み合わせが標準的であったが、現在では日本と同じく小学校が六年間、中学校（ギムナジウム）が三年間、高等学校（リツェウム）が三年間（ただし二年制の職業学校や四年制の技術学校もある）となっている。小学校・中学校は義務教育であり、その後も一八歳まではそれに準ずる教育期間とされている。なお、就学年齢を七歳から六歳に引き下げる動きも見られる。また、小学校・中学校のカリキュラム改革が二〇〇九年に始まっている。小学校では「歴史と社会」が必修科目であり、四年生から六年生まで週一時間～二時間学ぶ。中学校では「歴史」が必修科目であり、一年生から三年生まで週二時間学ぶ。関連科目とし

て、「地理」と「社会」がある。また、高等学校でも「歴史」は必修科目となっている。歴史教科書を刊行している出版社は多く、これまでに旧カリキュラムの小学校「歴史と社会」教科書は三年生あわせて五九冊、中学校「歴史」教科書は三年生あわせて六九冊、高等学校「歴史」教科書は三年生あわせて六六冊が認可されている。歴史教科書が取り扱う範囲は、小学校四年生が導入およびポーランド通史、五年生が一五世紀までの古代・中世史、六年生が近世史および近現代史、中学校一年生が古代・中世史、二年生がフランス革命を含む近世史、三年生が一九世紀以降の近現代史（旧カリキュラムでは第一次世界大戦以降）となっている。

### むすびにかえて

これまで見てきたように、かつて「社会主義国」としてある種の一体性を保っていた東ヨーロッパの国々、とりわけ旧ユーゴスラヴィア諸国における学校教育制度は、一九八九年以降の体制転換を経て多様な展開を見せており、歴史教育・歴史教科書の在り方にも大きな差異があらわれつつある。一九九〇年代のユーゴスラヴィア紛争と関連付けられた歴史教科書問題は、各国でカリキュラムが改正され、歴史教科書も改版されていったこと、そして何よりも紛争そのものが落ち着いたことよって、従来ほどに問題視されなくなっている。しかし、個別の記述に関しては、なお不正確で不和を助長するような主観的記述が残っていることも事実である。その改善に向けて、国際会議等を通じて各国の歴史研

究者・教育者らが継続的に対話ないし協議を行っていく必要がある。冒頭で述べたように、本稿の分析対象はかなり制約されたものとなり、社会主義期からの変化についても、ほとんど触れられていない。そうした点も含めて、今後は東ヨーロッパ諸国における歴史教科書の個別の記述の特徴と問題点を析出し、相互に比較・検討することを一〇の目標として、この研究課題に継続的に取り組みたい。

なお、本稿は平成二三年度跡見学園女子大学特別研究助成費（研究課題「東欧諸国の歴史・地理教科書における地域概念の変遷」）による研究成果の一部である。

## 注

- (1) 森安達也・南塚信吾『東ヨーロッパ（地域からの世界史二）』朝日新聞社、一九九三年、一〇頁。
- (2) 各国の学校教育関連省庁の正式名称とサイトのアドレスは以下の通り。旧ユーゴスラヴィア諸国に関しては、スロヴェニアは教育・スポーツ省 (<http://www.mss.gov.si/>)、クロアチアは科学・教育・スポーツ省 (<http://public.mzos.hr/>)、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの連邦側は教育・科学省 (<http://www.fnion.gov.ba/>)、同じくRS側は教育・文化省 (<http://www.vladars.net/>)、セルビアは教育・科学省 (<http://www.mpin.gov.me/>)と教育局 (<http://www.zavodzaskolstvo.gov.me/>)、モンテネグロは教育・科学省 (<http://www.mpin.gov.me/>)と教育局 (<http://www.zavodzaskolstvo.gov.me/>)、ロンヴォハは教育・科学・技術省 (<http://www.mash.gov.me/>)、メナドニヤは教育・科学省 (<http://www.mon.gov.mk/>)と教育開発局 (<http://www.bro.gov.mk/>)。その他の東ヨーロッパ諸国に関しては、アルバニアは教育・科学省 (<http://www.nash.gov.al/>)、ブルガリアは教育・青年・科学省 (<http://www.minedu.government.bg/>)、ルーマニアは教育・研究・青年・スポーツ省 (<http://www.edu.ro/>)、ハンガリーは国家人材資源省 (<http://www.nemni.gov.hu/>)、スロヴァキアは教育・科学・研究・スポーツ省 (<http://www.minedu.sk/>)、チェコは教育・青年・スポーツ省 (<http://www.mnsnt.cz/>)、ポーランドは国民教育省 (<http://www.men.gov.pl/>)。このほか、Eurydice (<https://webgate.ec.europa.eu/ipfs/wikis/eurydice/>) 等も参照。

- (3) 全体に関わる参考文献として、柴宜弘編『バルカン史と歴史教育——「地域史」とアイデンティティの再構築』明石書店、二〇〇八年、Christina Koulouri, ed., *Clio in the Balkans. The Politics of History Education*, Thessaloniki: CDRSEF, 2002; Augusta Dimou, ed., *Transition and the Politics of History Education in Southeast Europe*, Göttingen: V&R unipress, 2009 等を参照。また、ドイツ・ブラウンシュヴァイクのゲオルク・エックハート国際教科書研究所 (Georg-Ecker-Institut für internationale Schulbuchforschung) のサイト (<http://www.gei.de/>)、同研究所とクロアチア・ザグレブ大学の共同プロジェクト「南東欧教科書ネットワーク」(South-East Europe Textbook Network) のサイト (<http://www.fzgz.unizg.hr/seen/index.html>)、ギリシア・テッサロニキのNGO「南東欧の民主主義と和解のためのセンター」(The Center for Democracy and Reconciliation in Southeast Europe) のサイト (<http://www.cdsee.org/>) を参照。
- (4) 詳しくは、石田信一「クロアチアにおける歴史教育と近代史」『跡見学園女子大学文学部紀要』四五、二〇一〇年、一〇一―一八頁を参照。
- (5) 柴宜弘『ユーゴスラヴィア現代史』岩波新書、一九九六年、一三三頁。
- (6) Magdalena Najbar-Agrić, "Promjene u prikazu Drugoga svjetskog rata u hrvatskim udžbenicima povijesti u posljednjih četvrt stoljeća," *Dijalog povijesničara – istoričara*, 4, Zagreb: Zaklada Friedrich Naumann, 2000, p. 227.
- (7) 近年の取り組みについては、柴宜弘「バルカンで進む歴史副教材の出版」『歴

- 史評論』六三二、二〇〇二年、五四〜五七頁、同「歴史教育から見た和解の試み——国民史を超えられるか」柴宜弘編『バルカンを知るための六五章』明石書店、二〇〇五年、三三五〜三三九頁、同「歴史教育による和解の試み——バルカン諸国の場合」『アジア太平洋研究』一一、二〇一一年、七〜一七頁ほかを参照。
- (8) ドイツ・ポーランド間の「教科書対話」とその成果としての「教科書勧告」については、近藤孝弘「国際歴史教科書対話——ヨーロッパにおける「過去」の再編」中公新書、一九九八年が詳しい。
- (9) スロヴェニアの教育制度史全般については、*Slovene Education System Yesterday, Today, Tomorrow*, Ljubljana: Ministry of Education and Sport, 2007 を参照。
- (10) *Statistični letopis Republike Slovenije / Statistical Yearbook of the Republic of Slovenia 2011*, Ljubljana: Statistični urad RS, 2011, p. 120.
- (11) *Učni načrt : program osnovnošolskega izobraževanja. Zgodovina. 2. natis*. Ljubljana: Ministrstvo za šolstvo, znanost in šport, Zavod RS za šolstvo, 2003, pp. 9-16.
- (12) *Statistički letopis Republike Hrvatske / Statistical Yearbook of the Republic of Croatia 2011*, Zagreb: Državni zavod za statistiku, 2011, p. 488.
- (13) *Nastavni plan i program za osnovnu školu*, Zagreb: Ministarstvo znanosti, obrazovanja i športa, 2006, p. 12.
- (14) Snježana Koren, "Nastava povijesti između historije i pamćenja. Hrvatski udžbenici povijesti o 1945. godini," Sulejman Bostić et al. eds., *Kultura sjećanja: 1945. Povijesni lomovi i sudadavanje prošlosti*, Zagreb: Disput, 2009, pp. 239-263 等を参照。
- (15) この時期の教育問題に関しては、小松太郎「ボスニアにおける教育と民族共存・融和についての考察」『九州大学大学院教育学研究紀要』第九号「二〇〇六年、一〇三〜一二〇頁が参考になる。
- (16) *Statistički godišnjak / letopis Federacije Bosne i Hercegovine 2010*, Sarajevo: Federalni zavod za statistiku, 2010, pp. 357, 363.
- (17) *Statistički godišnjak Republike Srbije 2011*, Banja Luka: Republički zavod za statistiku, 2011, p. 307.
- (18) *Statistika obrazovanja od kraja 2007/2008 do početka 2011/2012 školske godine*, Brčko: Agencija za statistiku Bosne i Hercegovine, 2011, p. 6.
- (19) サライエヴォ州教育・科学省 (Ministarstvo obrazovanja i nauke Kanona Sarajeva) のサイト (<http://portal.monks.ba/>) やモスタル学校教育局 (Zavod za školstvo Mostar) のサイト (<http://www.zavod-skolstvo.ba/>) などを参照。教科書リストなどの統一はない。
- (20) *Statistički godišnjak / Statistical Yearbook 2011*, Beograd: Republički zavod za statistiku, 2011, pp. 81-82.
- (21) *Crna Gora u brojkama 2011*, Podgorica: Zavod za statistiku Crne Gore, 2011, p. 28.
- (22) *Predmetni program. Gradansko vaspitanje, VI i VII razred devetogodišnje osnovne škole. Istorija, VI, VII, VIII i IX razred devetogodišnje osnovne škole. Geografija, VI, VII, VIII i IX razred devetogodišnje osnovne škole. Tehnika i informatika, VI i VII razred devetogodišnje osnovne škole*, Podgorica: Zavod za školstvo, 2005, pp. 51-91.
- (23) Dukagjin Pupovci et al., *Education in Kosova 2000/2001*, Prishtina: Kosova Education Center, 2001 などを参照。
- (24) *Education Statistics 2010 – 2011*, Prishtina: Statistical Agency of Kosovo, 2011, p. 109.
- (25) *History teaching in UNMIK/Kosovo - List of the approved history textbooks for primary and secondary schools for 2006/2007*, この教科書リストはスタビリナ

- イ・パクトのサイトに掲載されている (<http://www.stabilitypact.org/education/UNMIKHb.pdf>)。
- (26) *Macedonia in Figures, 2011*. Skopje: State Statistical Office, 2011, p. 22.
- (27) *History teaching in FYR of Macedonia - List of the approved history textbooks for primary and secondary schools for 2006/2007*. 々の教科書リストはスタビリティ・パクトのサイトに掲載されている (<http://www.stabilitypact.org/education/FYRoMHB.pdf>)。
- (28) *Istorija za VI oddelenie od devetgodišното osnovno obrazovanie*, Skopje: Ministerstvo za obrazovanie i nauka, 2011. 々の教科書はウェブ上でも公開されている (<http://e-ucebnici.mk/>)。